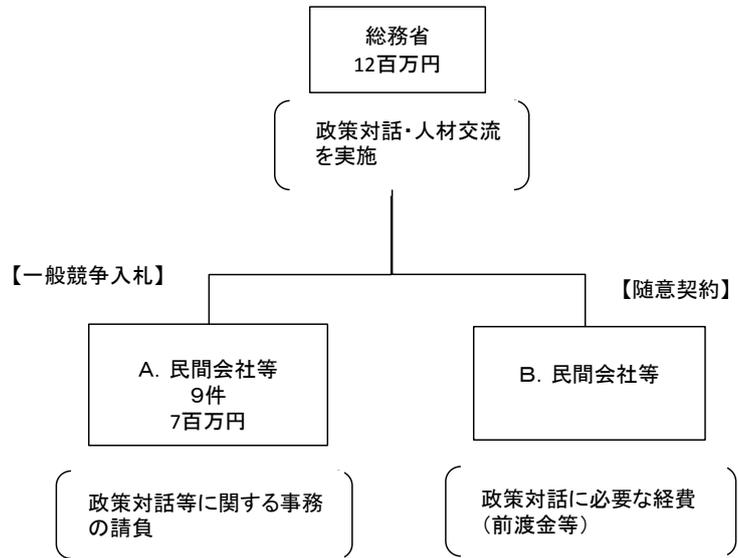


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	情報通信分野における海外との人材交流の推進		<b>担当部局庁</b>	情報通信国際戦略局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成4年度～		<b>担当課室</b>	国際協力課			課長 湯本 博信	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び第95号		<b>関係する計画、通知等</b>	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂)、新成長戦略(平成22年6月12日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力の推進上重要な諸外国との間で政府関係者との政策対話や人材交流を行うことを通じ、両国間におけるICT分野の協力・信頼関係の維持・強化並びにICT分野の国際協力の効果的・効率的推進及び国際競争力の強化に資することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際協力の推進上、重要な諸外国から政府関係者との間で政策対話を実施する。また、これらの国の研究者等を招聘し、人材交流を行うことにより、開発途上国の人材育成支援を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	13	19	17	25	27	
	執行額	7	17	12				
	執行率(%)	53.8%	89.5%	70.6%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	政策対話や人材交流を行うことを通じ、両国間におけるICT分野の協力関係の維持・強化等を目的とするものであり、定量的効果を記載することは困難である。			%	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施件数			件数	2件	5件	4件	(6件)(10件)
<b>単位当たりコスト</b>	167万(円/件数)		算出根拠	単位当たりコスト =平成22年度政策対話等に関する事務の請負に要した金額の総額 /平成22年招聘件数の総数 (ただし、招聘対象国や被招聘者のレベル等により、1件あたりの単位当たりコストは案件ごとにより大きくことなる。)				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	25	27	人材交流の対象国を遠隔地としたため、招聘経費を増額した。				
	政府開発援助職員旅費	0.05	0.05					
計	25	27						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	相手国の都合等により当初予定していた案件が中止となったため
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件は、ICT分野における国際協力の一環として、また、我が国ICT産業の国際競争力強化に向けて、開発途上国の情報通信主官庁を対象に、又はこれらの協力を得て行うものであり、国自らが実施する必要がある。</p> <p>また、事業実施に際し、請負業者の選定においては、効率的な予算使用の観点から、可能な限り早期に日程等を確定し、より多数の者が競争入札に参入可能となるよう努めるとともに、航空運賃の早期予約割引等を活用するなど、経費節減に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
「情報通信分野の国際協力の在り方に関する調査研究」との施策統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A.日本旅行			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	宿泊・航空券手配等	2			
計		2	計		0
B.民間会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	前渡金等	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	招へい事務の請負(空港送迎・宿泊等)	2	4	87.2
2	(株)丹青研究所	我が国のICT政策の周知啓発素材の作成	1	随意契約	
3	(株)日本旅行	招へい事務の請負(空港送迎・宿泊等)	1	随意契約	
4	(株)テクノスタッフ	事務の請負(空港送迎・通訳等の雇い上げ)	1	随意契約	
5	(株)丹青社	我が国のICT政策の周知啓発素材の作成	1	随意契約	
6	日本交通(株)	車両借り上げ	0※	随意契約	
7	(株)ジャルセールス	車両借り上げ	0※	随意契約	
8	(株)ニューオータニ	宿舍の借上げ	0※	随意契約	
9	(株)プライムインターナショナル	車両借り上げ	0※	随意契約	
10					

※支出額50万未満

上記2~9は予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条第7号に該当(少額随契)